

米国 耐久財受注のモメンタム低下が持続(06年10月耐久財受注)

発表日：06年11月28日（火）

～一方、年内の機械・ソフトウェア投資は堅調さを維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器
05/2Q	+0.9	+0.7	(+7.9)	+1.2	+5.4	+1.2	(+5.0)	+1.6	▲0.3	▲0.1	+0.0	
05/3Q	+1.2	+1.4	(+6.3)	+1.5	▲0.2	+2.3	(+9.5)	+1.5	+0.4	+0.5	+1.9	
05/4Q	+3.7	+3.4	(+7.9)	+3.1	+7.0	+2.4	(+10.0)	+2.4	+1.1	+0.9	+0.3	
06/1Q	+1.2	+2.8	(+8.5)	+2.5	▲1.5	+2.8	(+11.7)	+3.9	+0.9	+1.5	+1.5	
06/2Q	+1.1	+1.3	(+9.1)	+1.4	+1.5	+2.5	(+10.2)	+0.9	+2.8	+2.6	+1.4	
06/3Q	+0.2	+1.3	(+9.0)	+1.7	+2.3	+0.9	(+3.6)	+3.5	+2.9	+3.4	+3.1	
06/01	▲1.3	+1.1	(+7.9)	+1.1	▲7.6	+1.9	(+9.5)	+2.1	+0.4	+0.8	+0.7	
06/02	+0.3	+0.3	(+9.2)	▲0.9	+3.6	▲1.2	(+7.1)	▲1.0	▲0.5	▲0.3	+0.1	
06/03	+0.3	▲0.2	(+8.4)	+2.0	+6.0	+3.4	(+10.5)	+3.4	+1.0	+1.0	+0.7	
06/04	▲1.2	▲0.3	(+7.7)	+0.4	▲4.7	▲1.0	(+10.3)	▲2.1	+1.2	+1.1	+0.8	
06/05	+3.0	+2.2	(+9.4)	+0.0	+0.3	+1.6	(+10.8)	+1.3	+0.7	+0.7	▲0.0	
06/06	+0.2	+0.6	(+10.2)	▲0.2	+3.3	+1.8	(+10.0)	+0.9	+0.9	+0.7	+0.6	
06/07	▲1.3	+0.3	(+10.8)	+1.5	▲2.8	▲0.1	(+13.4)	+0.6	+1.1	+1.1	+0.9	
06/08	+2.1	+0.8	(+9.4)	+1.3	+0.0	▲1.3	(+6.4)	+1.1	+0.7	+1.2	+1.0	
06/09	▲2.7	▲2.2	(+6.7)	▲1.6	+8.7	+0.5	(+6.9)	+3.2	+1.1	+1.1	+1.1	
06/10	+0.6	+0.5	(+5.8)	▲1.5	▲8.3	▲1.7	(+4.9)	▲5.1	+0.8	+0.6	+0.5	

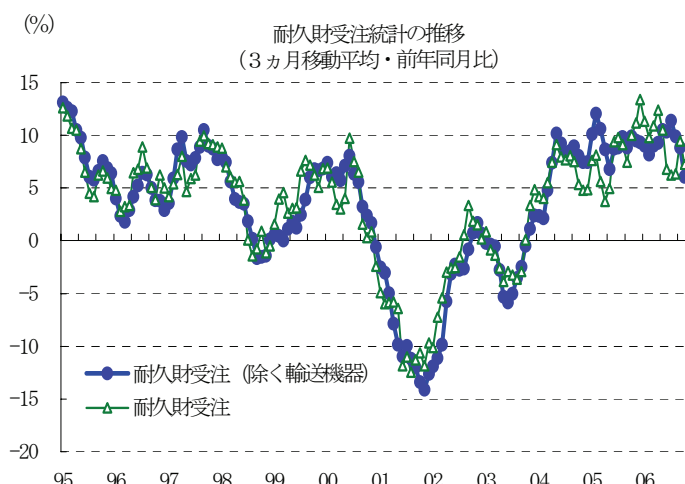
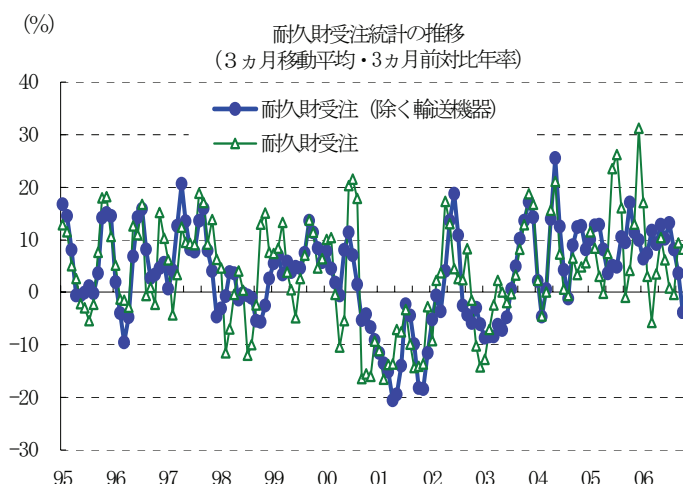
(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。 () 内は季節調整値の前年比。

耐久財受注が前月比 ▲8.3%、輸送機械 を除く耐久財受注は 同▲1.7%と弱含み

06年10月の耐久財受注は、前月比▲8.3%と下落幅が市場予想の同▲5.0%を上回った(8、9月合計で0.4%の上方改定)。ただし、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+8.1%(前月+9.4%)とプラスを維持した。これは、変動の大きい民間航空機の拡大による要因が大きいため、耐久財受注の基調を判断するには輸送機器を除くベースでみる必要がある。

耐久財受注の基調を示す輸送機器を除いた耐久財受注は、前月比▲1.7%と市場予想の同+0.2%に反し下落した。一般機械、電気機器・同部品、一次金属が増加したものの、加工金属、コンピューター・電子製品等が減少した。さらに、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも▲3.8%(前月+3.6%)と2004年8月以来のマイナスとなっており耐久財受注(除く輸送機器)のモメンタムの低下が続いている。



高水準の受注残を背景に耐久財生産の急激な鈍化は回避されよう

耐久財出荷が前月比+0.6%と増加に転じたものの、耐久財在庫が同+0.8%と高い伸びとなったため、耐久財在庫率は1.400ヵ月（前月1.397ヵ月）と上昇した。しかし、耐久財受注残が同+1.2%（前月同+4.1%）と増加が続いており、耐久財生産の急激な鈍化は回避されると予想される。

加工金属、輸送機械、コンピューター・電子製品が減少

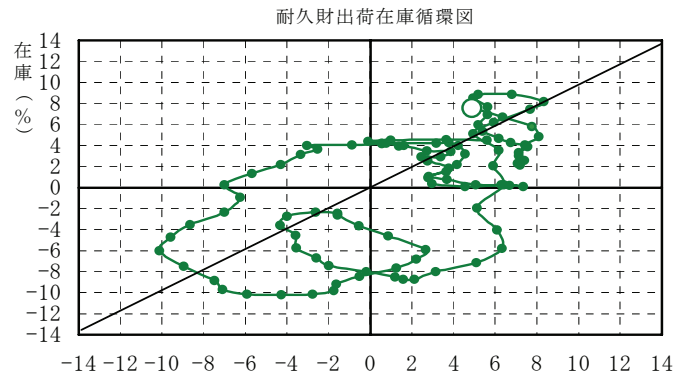
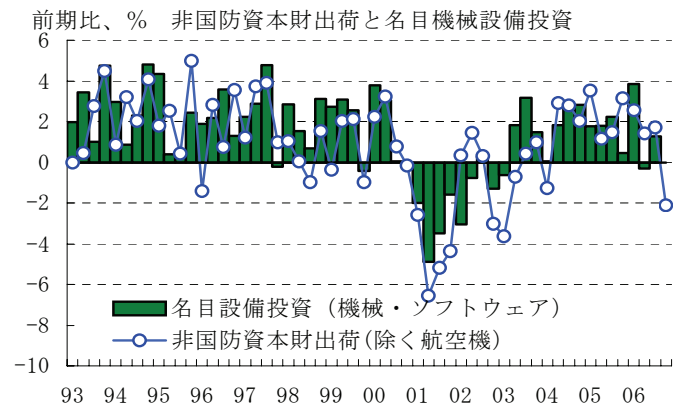
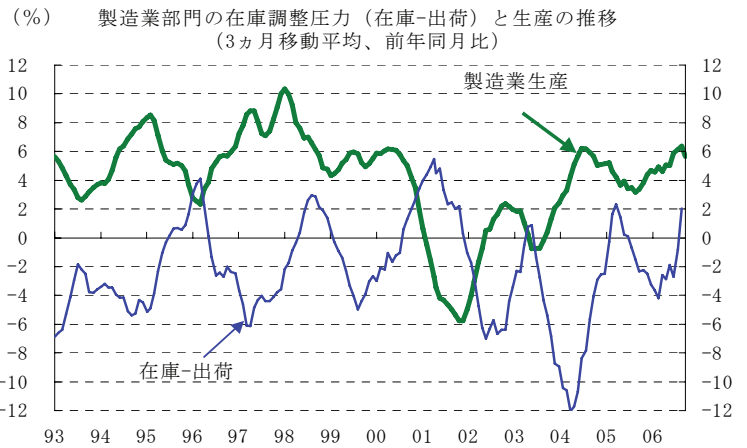
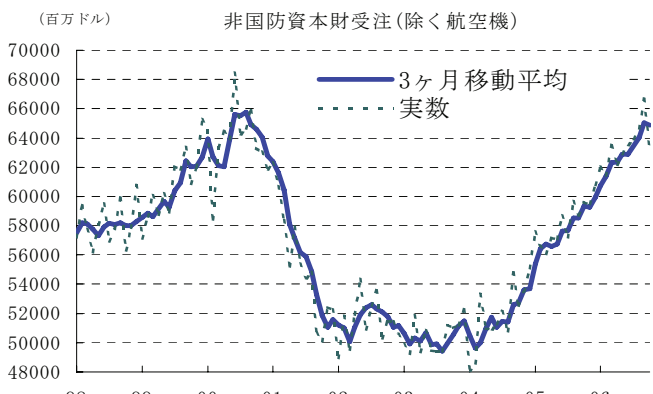
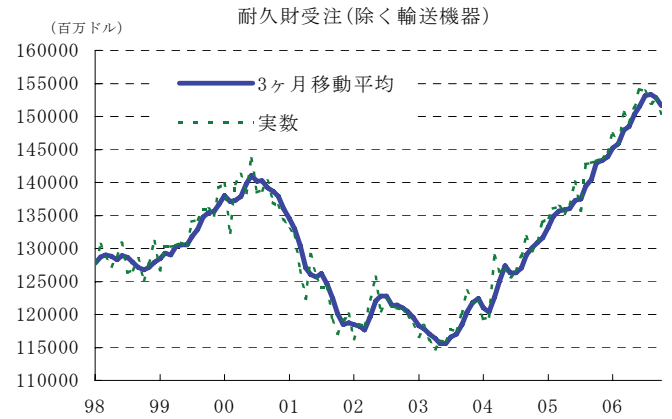
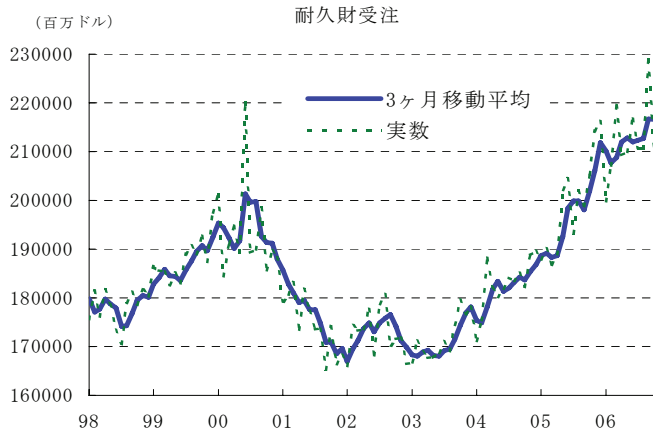
業種別の受注動向をみると、月次での変動が大きいものの自動車を除く耐久財関連産業は堅調さを維持している。内外で需要の好調な一般機械、電気機器・同部品が2ヵ月連続の拡大となり、価格の高止まりを背景に一次金属が増加した。一方、加工金属、輸送機械、コンピューター・電子製品が減少した。コンピューター・電子製品では、通信設備が前月比▲16.9%（前月同▲0.7%）と減少幅が拡大し、コンピューター・同関連製品が同▲25.6%（同+0.9%）となり、全体でも同▲10.2%（同+2.3%）とマイナスに転じた。輸送機器は同▲21.7%（同+29.9%）とマイナスに転じた。生産調整が行われている自動車・同部品が同+1.4%（同▲6.0%）とプラスに転じたものの小幅なものにとどまり、非国防航空機・同部品が同▲44.5%（同+198.2%）と減少した。

年内の機械・ソフトウェア投資は堅調さを維持する見込み

次に設備投資関連の指標をみると、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は10月に前月比▲1.5%（前月同▲1.6%）と2ヵ月連続のマイナスとなった。7～9月期対比では前期比年率▲8.2%となった。さらに、機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、10月に前月比▲5.1%（前月同+3.2%）と減少した。ただし、7～9月期の非国防資本財受注（除く航空機）が前期比年率+14.7%と速報の同+10.7%から上方改定されたうえ、7～9月期の非国防資本財受注残が同+18.5%となっていることから、10～12月期の出荷も再び拡大に転じるとみられ、同期の機械・ソフトウェア投資は好調を維持しよう。

なお、7～9月期の非国防資本財出荷（除く航空機）は前期比年率+7.0%と速報の同+5.6%から上方改定されていることから、7～9月期の機械・ソフトウェア投資は小幅上方改定されよう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(注) 3ヵ月移動平均。前年比 出荷(%)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。